

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		17,750,000円（うち交付金 17,750,000円）		都道府県名		宮城県		
うち地域提案メニュー分		- 円（うち交付金 - 円）		事業実施年度		平成20年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化		平成19年12月末の認定農業者数は1,339経営体となっているが、地域水田農業ビジョンの担い手リストでは認定農業者の目標数値が1,400経営体（20年度末）となっており、担い手リストに掲載されたこれらの認定農業者の候補者が円滑に認定農業者に移行できるようにする必要がある。また、ポジティブリスト制度が導入されたことに伴い、生産現場で農薬飛散防止対策を確実に実施することが求められている。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化		効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手が農業生産の大半を占める農業構造となることを目指し、個別経営や法人経営の農業経営改善計画の作成と計画達成に向けての取り組みに対して支援を行う。特に地域水田農業ビジョンの担い手リストに担い手の候補として掲載された者の農業経営改善計画の作成を進めるとともに、これら担い手候補者への農薬飛散防止技術の普及や農地の集積への支援を行う。						
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成19年度）	実施後（平成20年度）	目標（平成20年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	1,339経営体 （平成19年12月末）	1,404経営体 （平成21年3月末）	1,400経営体 （平成21年3月末）	106.5%	$\frac{\text{認定農業者の増加実績 } 65\text{経営体}}{\text{認定農業者の増加目標 } 61\text{経営体}} \times 100 = 106.5\%$	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 27.4% （平成20年3月末）	担い手への農地利用集積率 29.9% （平成21年3月末）	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加（平成21年3月末）	250.0%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績 } 2.5\%}{\text{利用集積率の増加目標 } 1.0\%} \times 100 = 250.0\%$	
○地域提案メニューの内容								

国による点検調査
106.5%
250.0%

事業実施地区（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
2	0	2	-	各地域の担い手育成総合支援協議会が中心となって認定農業者の育成を推進したことにより、認定農業者の増加数が65経営体と目標を上回った。また、農地の利用調整を推進したことで認定農業者等の担い手への農地の利用集積率も年々増加し、平成20年度については前年度より2.5%増加した。 次年度以降についても、引き続き認定農業者の育成を進めるとともに、集落営農の組織化・法人化等の推進による担い手への農地の利用集積を図る。

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	富山県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	・農業飛散防止普及展示ほの設置 ・先進事例調査等情報収集活動の実施 ・CATVを活用した技術情報提供の実施 ・技術講習会の開催	出荷停止日数0日	・農業飛散防止普及展示ほの設置(41ヶ所) ・先進事例調査の実施(8回) ・技術講習会の開催(随時) ・CATVによる技術情報提供の実施(番組作成、4地区、のべ187回)		17,000,000	17,000,000	-	-	-	-	生産者に対する農業飛散防止対策の徹底により、農業飛散に係る出荷停止等の事故は発生していない。 今後とも農業飛散防止技術や農業低減技術の徹底及び農業の安全使用に向けた普及指導活動を集中的に実施する。	生産者に対する農業飛散防止対策の徹底により、農業飛散に係る出荷停止等の事故は発生していない。 今後とも農業飛散防止技術や農業低減技術の徹底及び農業の安全使用に向けた普及指導活動を集中的に実施する。
	担い手への農地利用集積の促進	-	富山県農業会 農	集落農地利用調整	担い手への農地の利用集積率を27.4%から28.4%に引上げ	・優良事例・活動事例調査の実施 ・優良事例紹介・相互研さん会の開催	担い手への農地の利用集積率を27.4%から29.9%に引上げ	・農業委員会の活動事例調査(随時) ・担当職員研修会の開催(H21.1) ・パンフレットの作成・配布(400部)		750,000	750,000	-	-	-	250%	担い手への農地の利用集積を図るため、農業委員会における優良事例を調査・紹介するとともに、パンフレットを作成・配布し、農業委員会の農地の利用調整活動を推進した結果、担い手への農地利用集積率は前年度に比べて2.5%増加した。	農業委員会による農地利用調整活動により、集落営農組織等の担い手への農地利用集積率は年々高まっている。 次年度以降についても、引き続き集落営農の組織化・法人化等を推進し、担い手への農地の利用集積を図る。
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,750,000	17,750,000	-	-	-	-	-	-

整備事業評価書

(都道府県名:富山県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	都道府県による点検評価(所見)	国による点検評価
産地競争力の強化	3	0	3	156.9%	成果目標を達成しており、富山県内の土地利用型作物の生産振興と産地競争力の強化に結びついたと考えている。	県全体として成果目標を達成しており、事業効果は発揮されたと思われる。
経営力の強化	1	0	1	106.5%	全ての成果目標を達成しており、今後とも、農地利用集積、連担化、法人経営が維持・発展されるよう指導を行う。	設定した全ての成果目標を達成しており、事業効果は十分発揮されたと思われる。
食品流通の合理化						

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

（都道府県名：富山県）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分 (対象作物・畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、備置、規模等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
							計画時 (平成17年)	1年後 (平成18年)	2年後 (平成19年)	3年後 (平成20年)	目標値 (平成20年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
高岡市	いなば農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	品質向上	土地利用型作物栽培(水稲)の品質分析実地生産者割合の向上	4%	4%	72%	74%	80%	92.5%	土地利用型作物栽培(水稲)の品質分析実地生産者割合の向上	産地管理施設(玄米色彩選別施設)	43,651,650	20,786,000	0	0	22,865,650	平成19年3月26日	消費者ニーズに対応した高品質米の安定供給が可能になった。	成果目標をほぼ達成している。
南砺市	なんと農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲・大麦)	生産性の向上	土地利用型作物栽培(水稲・大麦)の生産コストの削減 水稲 10.1% 大麦 7.4%	水稲 117,522円/10a 大麦 50,836円/10a	—	水稲 116,122円/10a 大麦 49,336円/10a	水稲 83,487円/10a 大麦 44,985円/10a	水稲 105,689円/10a 大麦 47,055円/10a	水稲 287.6% 大麦 154.7%	土地利用型作物栽培(水稲・大麦)の生産コストの削減 水稲 28.9% 大麦 11.5%	無人ヘリコプター	10,323,600	3,277,000	0	491,000	6,555,600	平成19年3月30日	防除効果の向上、期間内防除の徹底等、ヘリ防除の効果認知されはじめ散布面積が拡大された。	成果目標を達成している。
射水市	いみず野農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(水稲)	品質向上	土地利用型作物栽培(水稲)の品質分析実地生産者割合の向上	73%	76%	78%	78%	84%	92.9%	土地利用型作物栽培(水稲)の品質分析実地生産者割合の向上	産地管理施設(玄米色彩選別施設)	42,840,000	20,400,000	0	4,080,000	18,360,000	平成18年8月25日	米の品質向上により販売面での優位性が確保された。	成果目標をほぼ達成している。

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした整備事業）

西暦年度		富山県		報告年度		平成20年度										
事業実施 年度	市町村名	地区名	担当事業の取組内容	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分（千円）				点検結果及び異状とする措置又は点検評価及び異状とする措置
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	県道府県費	市町村費	その他	
18	魚津市	住吉	経営構造対策（担い手育成緊急地域）	認定農業者の数（経営体）	0	1	1	1	1	100.0	76,479	38,239	7,637	7,687	22,916	法人の設立により最終目標を達成したことは評価できる。今後とも法人経営が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。
				農業生産法人の設立数（法人）	0	1	1	1	1	100.0						法人の設立により最終目標を達成したことは評価できる。今後とも法人経営が維持・発展されるよう指導を図ってまいりたい。
				農地利用集積面積（ha）	0	35.5	38.1	38.9	39.5	111.2						最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として農地集積の維持・発展がなされるよう指導を図ってまいりたい。
				うち連担地面積（ha）	0	24.8	26.2	26.8	26.8	108.0						最終目標を達成しており評価できる。今後とも地域の担い手として農地の連担集積の維持・発展がなされるよう指導を図ってまいりたい。
				水稲作業労働時間の短縮（時間/10a）	38.44	27	38.44	28.71	25.3	114.8						前年に比べ10a当たり約3時間の短縮となり、最終目標の達成となったことは評価できる。今後とも人員配置の適正化等による効率的な運営が図れるよう指導してまいりたい。
				水稲生産費の低減（千円/10a）	158	122	158	123	120	105.5						適正な人員配置等により、最終目標を達成したことは評価できる。今後とも育苗、乾燥調製等の効率的な運用などにより、生産費の維持・低減が継続されるよう指導してまいりたい。

評価年度	平成20年度	第三者機関の調査年月日	平成21年2月18日	事業実施主体	農事組合体人 自営農組合	担当事業等	未定収量調査年度・育苗団体施設
第三者機関によって確認した内容及び意見				第三者機関の意見を踏まえて西道府県が事業実施主体に対して指導した内容			
以上の成果目標において、達成率が100%以上となる見込みとなったことから、今後の対応方針等については付録していない。 ○収支状況 ・平均収支率：110.6%（平成18年度から継続評価） ○意見 ・目標を定め、なおかつそれを評価して、農家の人にお金を返えるというのは、経営改善の手法としてはいいことなので、是非引き続きやっていただきたい。 ・機械費用を導入した農業者団体の収支状況について、以前に何に対して、どれくらいの支出を行ったのかを踏まえて、支出した団体の収支を評価することが必要ではないか。				・事業で導入された施設等において、成果目標の達成が図られるよう、市町村を通じて事業実施主体に対して指導を通知している。			

- （注）1 整備事業の取組内容の項に記入する。複数年の取組にあっては、事業開始年度の早い順に記入する。
2 事業実施年度は、複数年の取組にあっては、事業開始年度を記入する。
3 事業実施後の状況欄は、評価評価表第2期第3期にある成果目標の達成プログラム欄の実績を記入する。また、事業費、負担区分欄も同表第3の内容を記入する。
4 点検結果及び異状とする措置又は点検評価及び異状とする措置欄は、点検評価に関する西道府県の所見及び評価項目の2に基づき異状とする措置の内容を記入する。